

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社
 コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 八郎
 問合せ先責任者 (役職名) 主幹執行役員 (氏名) 浅見 泰

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,822	3.2	1,310	0.5	1,433	10.3	923	16.3
27年3月期第1四半期	15,338	3.1	1,303	34.2	1,299	18.6	793	24.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,413百万円 (28.5%) 27年3月期第1四半期 1,100百万円 (4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.73	—
27年3月期第1四半期	16.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	87,009	65,083	74.7	1,318.09
27年3月期	88,590	65,495	73.8	1,326.48

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 64,963百万円 27年3月期 65,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	37.00	37.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	2.9	2,720	3.4	2,800	△2.1	1,940	1.4	39.36
通期	67,000	3.2	5,400	2.1	5,570	△6.2	3,550	10.2	72.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	49,500,626 株	27年3月期	49,500,626 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	214,410 株	27年3月期	212,716 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	49,286,587 株	27年3月期1Q	49,294,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

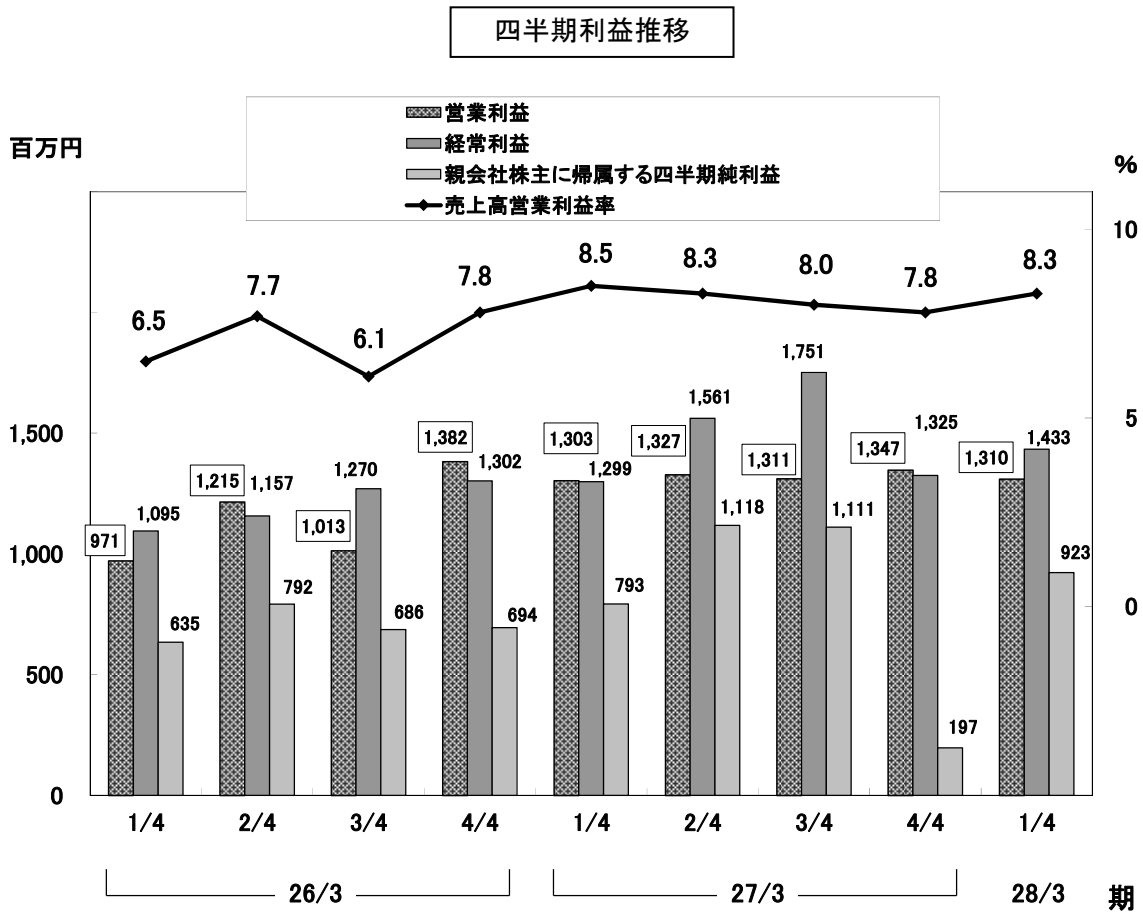
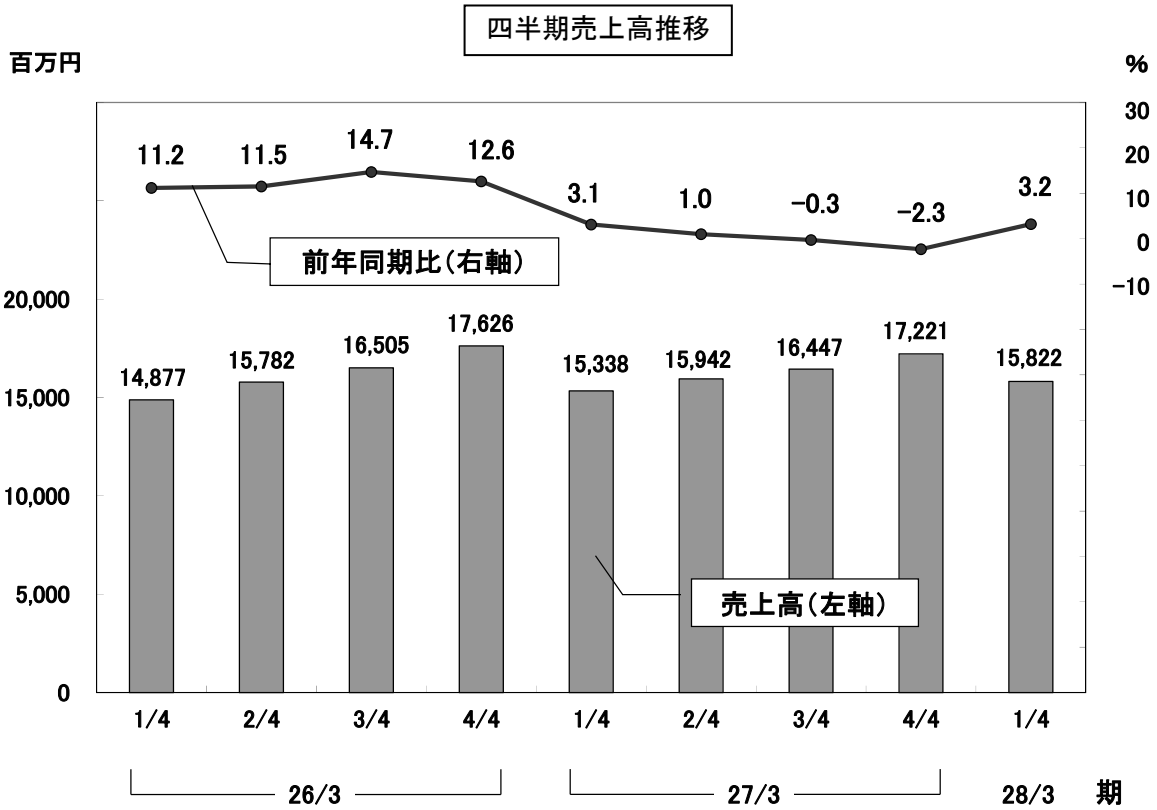
	当第1四半期 (平成28年3月期)	前第1四半期 (平成27年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	15,822	15,338	+483	+3.2
営業利益	1,310	1,303	+6	+0.5
経常利益	1,433	1,299	+133	+10.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	923	793	+129	+16.3
1株当たり四半期純利益	18.73	16.10	2.63円	—
営業利益率	8.3	8.5	△0.2ポイント	

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の緩やかな改善が続いたものの、当社事業に影響を与える新設住宅着工戸数は依然として低水準にとどまりました。海外では、米国経済は住宅市況の回復など緩やかな拡大を続けましたが、欧州では景気の低迷が続き、アジア新興国では経済成長が鈍化するなど、当社事業を取り巻く環境は不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループは、『1.成長事業の確立 2.収益力の強化 3.自ら考え、行動を起こす』を当期の経営方針として掲げ、その実現に向けて①成長分野への投入シフト②消耗品ビジネスの再構築③設備投資・拠点再編によるコストダウン④新規技術領域の探索と深耕の4つの基本戦略を実行することで持続的な成長を図り全社収益の向上を目指してまいりました。

オフィス機器部門は、海外オフィス事業において、アジア地域でのホッチキスの販売が伸長したことにより増収となりました。インダストリアル機器部門では、国内新設住宅着工戸数が低水準となったことから住環境機器事業における換気システムの販売が減少したものの、国内外機工品事業でコンクリート構造物向け工具が堅調に推移したことにより、微増収となりました。HCR機器部門では、歩行器の販売が減少しましたが、大手レンタルルート向けに車いす販売が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は158億2千2百万円(前年同期比3.2%の増収)、営業利益は13億1千万円(同0.5%の増益)となりました。経常利益は、14億3千3百万円(同10.3%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2千3百万円(同16.3%の増益)となりました。



②第1四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第1四半期 (平成28年3月期)	前第1四半期 (平成27年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,614	5,346	+267	+5.0
営業利益	1,264	1,084	+179	+16.5
営業利益率	22.5	20.3	+2.2ポイント	

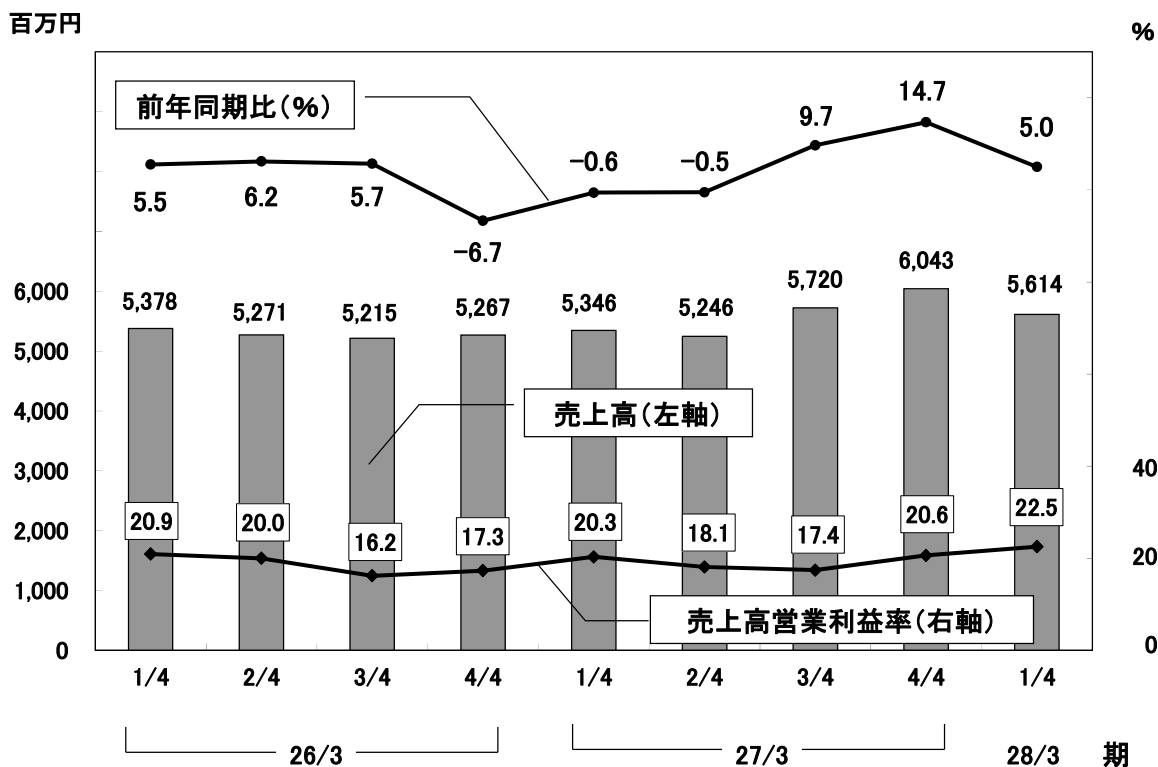
オフィス機器部門の当第1四半期は、売上高56億1千4百万円（前年同期比5.0%の増収）、営業利益は12億6千4百万円（同16.5%の増益）、営業利益率は22.5%となりました。

「国内オフィス事業」では、土木建築業者向けに表示作成機「Be pop（ビーポップ）」の販売が増加しましたが、文具関連の販売が減少したことにより、事業全体で微減収となりました。

「海外オフィス事業」は、主力のアジア市場において、各エリアにあわせたマーケティング施策を実行したことにより、ホッチキスを中心とした文具製品の販売が増加し、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、複写機市場の回復を受け、機械、消耗品がともに増加し、増収となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

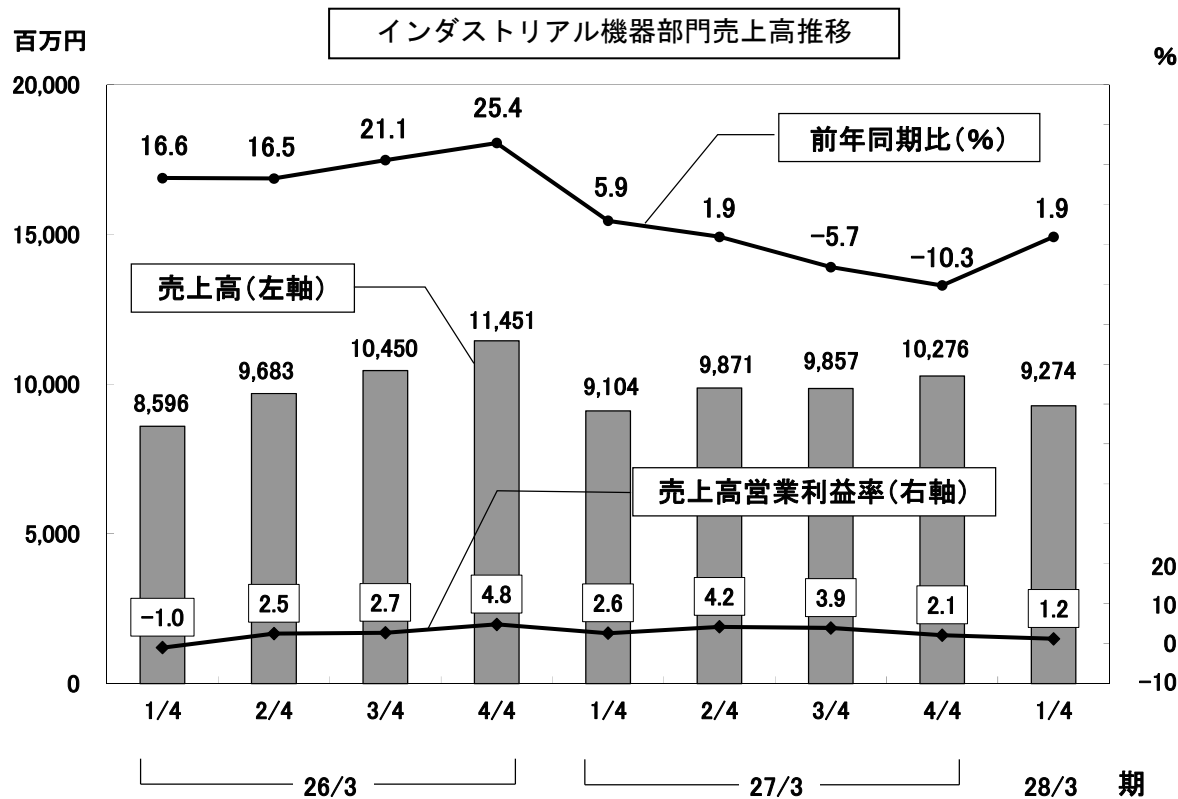
	当第1四半期 (平成28年3月期)	前第1四半期 (平成27年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	9,274	9,104	+170	+1.9
営業利益	114	234	△120	△51.2
営業利益率	1.2	2.6	△1.4ポイント	

インダストリアル機器部門の当第1四半期は、売上高92億7千4百万円（前年同期比1.9%の増収）、営業利益は1億1千4百万円、営業利益率は1.2%となりました。

「国内機工品事業」は、新設住宅着工戸数やコンクリート構造の非住宅建造物の着工が低水準にとどまったものの、複数市場で顧客への提案を進めたコンクリート構造物向け工具の販売が増加し、事業全体で増収となりました。

「海外機工品事業」は、米国における住宅市場の回復を背景に、北米市場におけるコンクリート構造物・木造建築用工具がともに増加したことにより、事業全体で増収となりました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機は賃貸住宅向けに増加したものの、持家の新設住宅着工戸数が低調に推移した結果、換気システムの販売が減少し、減収となりました。



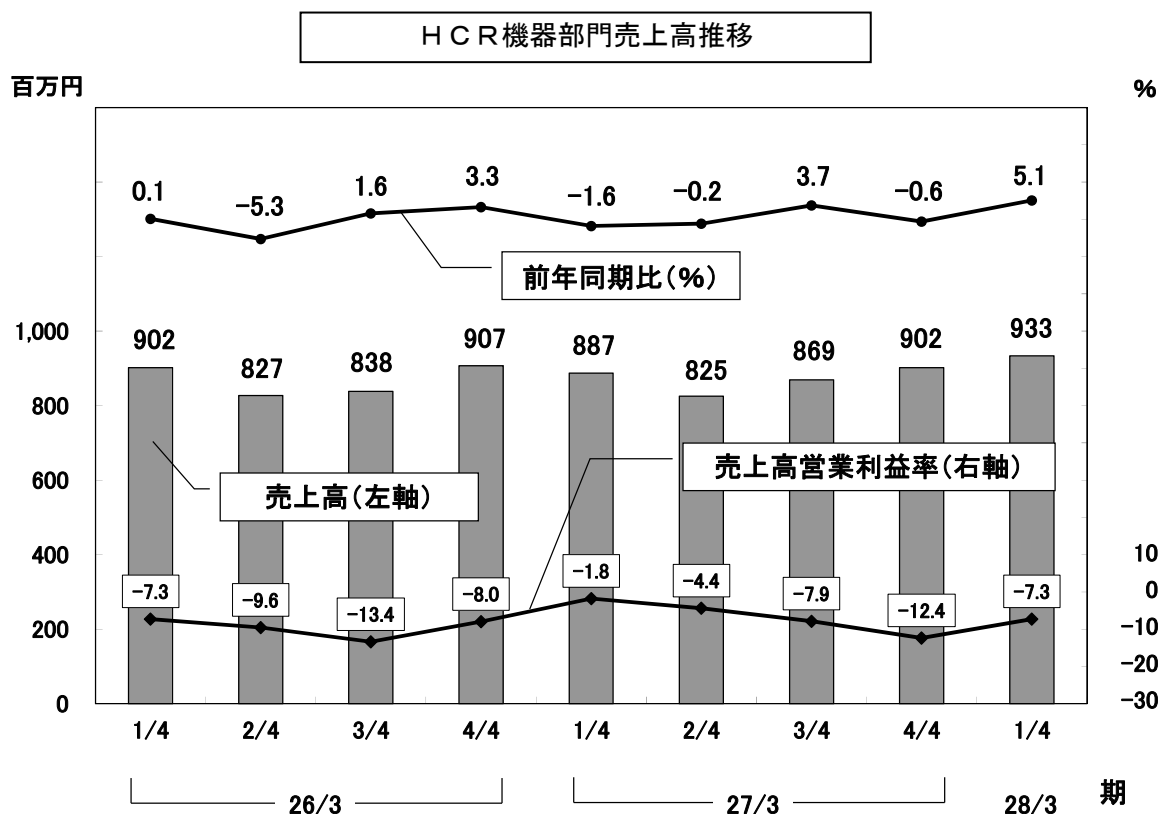
『HCR機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第1四半期 (平成28年3月期)	前第1四半期 (平成27年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	933	887	+45	+5.1
営業利益	△68	△15	△52	—
営業利益率	△7.3	△1.8	△5.5ポイント	

HCR機器部門の当第1四半期は、売上高9億3千3百万円（前年同期比5.1%の増収）、営業利益は△6千8百万円となりました。

大手レンタルルート向けに車いすの販売を注力した結果、増収となりましたが、円安の進行により製造コストが上昇し、営業損失が増加しました。



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	87,009	88,590	△1,581	△1.8
純資産	65,083	65,495	△412	△0.6
自己資本比率	74.7	73.8	+0.9ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、15億8千1百万円減少し、870億9百万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金が8億8百万円、有価証券が12億円減少したことなどにより、24億8千8百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が11億8百万円増加したことなどにより、9億7百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、11億6千8百万円減少し、219億2千6百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が6億7千1百万円、賞与引当金が6億9千8百万円減少したことなどにより、10億6千6百万円減少しました。固定負債は、役員退職慰労引当金が1億5千4百万円減少したことなどにより、1億1百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億1千2百万円減少し、650億8千3百万円となりました。株主資本は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が9億2千3百万円ありましたが、配当金の支払18億2千3百万円などがあったため、9億2百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ6億9千1百万円減少したことにより、146億5千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6億5百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が13億8千万円、減価償却費が4億4千8百万円、売上債権の増減額が8億9千5百万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が6億9千8百万円、法人税等の支払額が11億3千7百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、2億6千9百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が15億円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が9億2千1百万円、有形固定資産の取得による支出が3億3千6百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、16億1百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が15億3千7百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内や米国経済は緩やかな景気拡大となる見通しですが、ギリシャ債務問題による欧州経済の停滞やアジア新興国の成長鈍化など当社グループを取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。

このような状況下で、「成長事業の確立」と「収益力の強化」を達成するため、営業・生産・開発が連携して事業運営課題を進めることで収益の拡大に取り組んでおり、現時点において事業収益は堅調に推移しております。

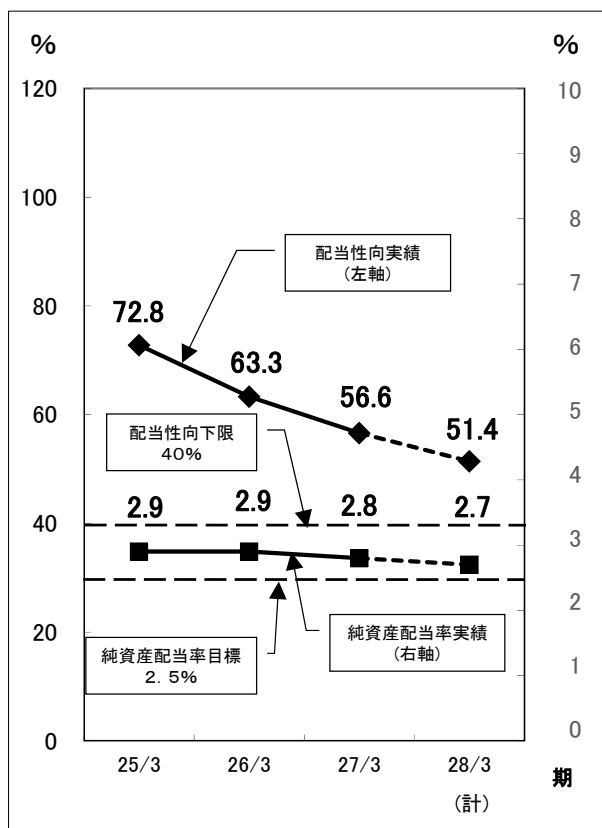
このような状況を鑑み、平成27年4月28日に公表した平成28年3月期連結業績予想について変更はありません。

配当の状況

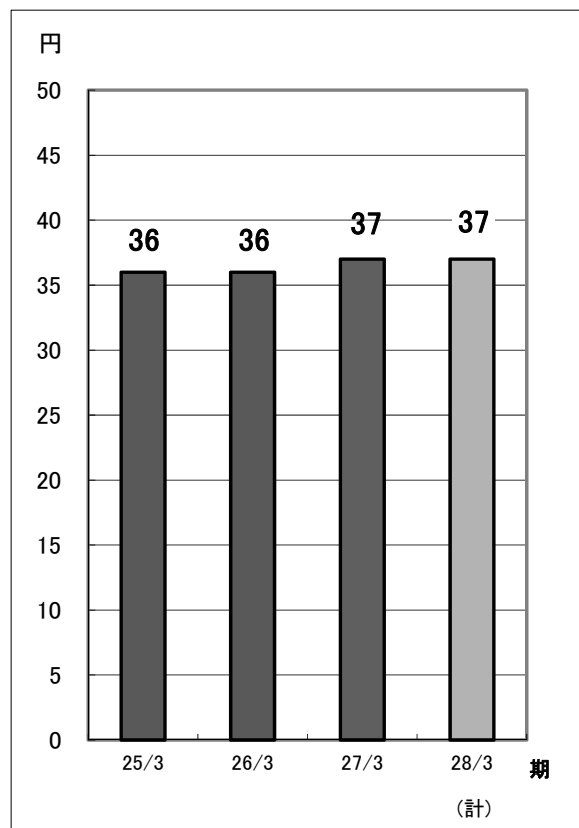
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります。事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金37円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,343	14,652
受取手形及び売掛金	14,024	13,216
有価証券	4,009	2,808
商品及び製品	5,336	5,429
仕掛品	983	926
原材料	1,644	1,694
その他	2,039	2,176
貸倒引当金	△27	△38
流動資産合計	43,354	40,865
固定資産		
有形固定資産	17,714	17,740
無形固定資産	955	867
投資その他の資産		
投資有価証券	22,473	23,582
その他	4,102	3,961
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	26,566	27,534
固定資産合計	45,236	46,143
資産合計	88,590	87,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,912	4,095
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	1,212	541
賞与引当金	1,407	709
役員賞与引当金	43	12
その他	4,212	4,362
流動負債合計	12,638	11,571
固定負債		
長期借入金	150	150
役員退職慰労引当金	154	—
製品保証引当金	65	65
退職給付に係る負債	9,078	9,005
資産除去債務	27	27
負ののれん	30	28
その他	950	1,078
固定負債合計	10,456	10,354
負債合計	23,094	21,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	42,798	41,898
自己株式	△250	△253
株主資本合計	65,434	64,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	1,950
土地再評価差額金	△1,213	△1,213
為替換算調整勘定	1,057	1,066
退職給付に係る調整累計額	△1,477	△1,371
その他の包括利益累計額合計	△54	432
非支配株主持分	116	119
純資産合計	65,495	65,083
負債純資産合計	88,590	87,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,338	15,822
売上原価	9,422	9,908
売上総利益	5,916	5,914
販売費及び一般管理費		
給料	1,430	1,429
賞与引当金繰入額	368	418
役員賞与引当金繰入額	9	11
退職給付費用	248	252
役員退職慰労引当金繰入額	13	10
荷造及び発送費	459	464
販売促進費	278	143
減価償却費	160	161
その他	1,644	1,711
販売費及び一般管理費合計	4,612	4,604
営業利益	1,303	1,310
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	50	57
負ののれん償却額	1	1
為替差益	—	45
その他	23	18
営業外収益合計	101	148
営業外費用		
支払利息	10	9
租税公課	10	1
為替差損	71	—
その他	12	13
営業外費用合計	105	24
経常利益	1,299	1,433
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	40	3
製品品質保証対応費用	—	49
特別損失合計	41	53
税金等調整前四半期純利益	1,258	1,380
法人税等	465	454
四半期純利益	792	926
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	793	923

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	792	926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	371
為替換算調整勘定	△96	9
退職給付に係る調整額	91	105
その他の包括利益合計	307	486
四半期包括利益	1,100	1,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101	1,410
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,258	1,380
減価償却費	457	448
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	11
のれん償却額	—	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△806	△698
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	81
受取利息及び受取配当金	△75	△82
支払利息	10	9
為替差損益 (△は益)	1	△8
固定資産廃棄損	40	3
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
製品保証費用	—	49
売上債権の増減額 (△は増加)	2,027	895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△381	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178	78
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75	△190
その他の資産の増減額 (△は増加)	△132	△115
その他の負債の増減額 (△は減少)	154	△24
小計	2,497	1,649
利息及び配当金の受取額	92	103
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△858	△1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,437	△921
子会社株式の取得による支出	△3	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	600	1,500
有形固定資産の取得による支出	△249	△336
有形固定資産の売却による収入	239	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△5
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	33	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	269

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,481	△1,537
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△55	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△688	△691
現金及び現金同等物の期首残高	11,025	15,343
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,869	14,652

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	5,346	9,104	887	15,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,346	9,104	887	15,338
セグメント利益又は損失(△)	1,084	234	△15	1,303

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィス機器」セグメントにおいて、Lighthouse(UK) Holdco Limited 及び Lighthouse(UK) Limited の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めました。なお、当該事象によるのれんが819百万円発生しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	5,614	9,274	933	15,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,614	9,274	933	15,822
セグメント利益又は損失(△)	1,264	114	△68	1,310

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。